

# 日本におけるフードバンク活動の現在

佐藤 順子

## 〔抄録〕

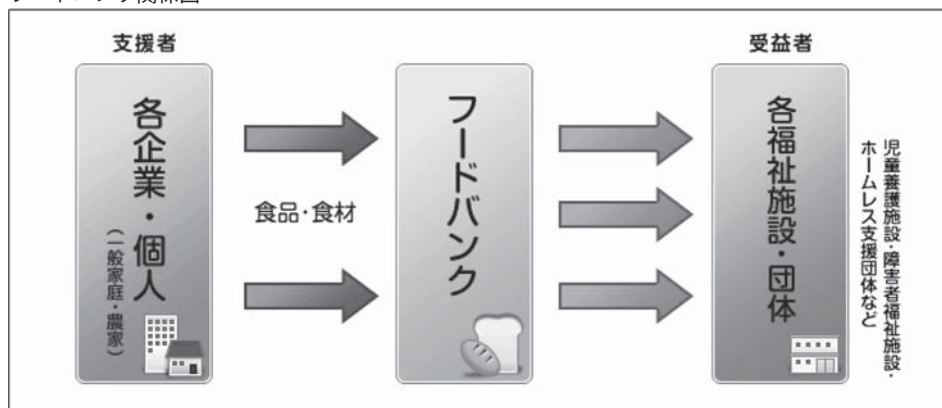
農林水産省によると、日本の食品廃棄量は年間約 1,700 万トンに上り、内、本来食べられるにも関わらず廃棄されている「食品ロス」が年間約 500～800 万トンが含まれている（2010 年推計）。フードバンク活動は農林水産省の所管下にあり、活動の継続に対する行政の支援は限定的であるが、2000 年以降、セカンドハーベスト・ジャパン（東京）の設立を皮切りに、NPO をアクターとして全国的に広がりつつある。しかし、フードバンク活動を生活困窮者支援の観点から分析する先行研究は、管見する限り未だ稀少である。本稿では活動についての聴き取り調査結果を概観し、今後の研究を進めて行く方向性について検討するものである。

キーワード：フードバンク活動 食品ロス 食品リサイクル法 生活困窮者支援 受益者 最終受益者

## はじめに

農林水産省によるとフードバンク活動の定義は「包装の印字ミスや賞味期限が近いなど、食品の品質には問題がないが、通常の販売が困難な食品・食料を、NPO 等が食品メーカー等から引き取って、福祉施設等へ無償提供するボランティア活動<sup>1)</sup>」を指す。フードバンク活動の根拠となる「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称：食品リサイクル法、2000

図 1 農林水産省によるフードバンクの関係図  
フードバンク関係図



出典：農林水産省ウェブサイト

[http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/foodbank/](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank/)<sup>2)</sup> より引用

年成立・2007年改正施行)」は農林水産省の所管下にあり、フードバンク活動は上図1の概念図で示されている。

ただし、本調査で確認されたように、フードバンク団体は、支援者（企業・個人）から受益者（福祉施設・団体）に食品・食材を受け渡す活動だけを行っているのではなく、生活困窮世帯への支援をも行なっている。また、炊き出し、食育講座の開催、コミュニティレストランの運営、商品販売など多様な活動を行なっている。そのため、本稿では、「受益者」は「食糧を受け取る福祉施設・団体」とし、「最終受益者」は「福祉施設・団体から食糧を受け取る生活困窮世帯など」と区別している。

農林水産省は食品ロス法においてフードバンク活動を推奨しているが、活動支援に対する助成は限定的であると言えよう。その活動支援の主なものは、単年度ごとの農山漁村6次産業化対策事業<sup>3)</sup>である。当該事業の一環として食品ロス削減等総合対策事業を公募している。

平成27年度農山漁村6次産業化対策事業のうち、食品ロス削減等総合対策事業に係る公募要領によると、フードバンク活動に対する助成の内容は大きく次の3つに大別される。(1) フードバンク検討会の開催等、(2) フードバンク活動支援、(3) フードバンク運営マニュアル普及事業である。

なかでも、(2)のフードバンク活動支援の内容は、①未利用食品を一時保管するための常温倉庫、保冷倉庫、業務用冷凍冷蔵庫等の賃借料、②未利用食品を運搬するためのハンドリフト、レンタカー等の賃借料（燃料費を除く）であり、フードバンク活動を開始する際の足場を提供するものであって、継続性を保証するものではない。

このように行政からの支援は限定的であるが、農林水産省によると2014年2月時点で活動の状況が把握されているフードバンク数は40か所を数える<sup>4)</sup>。

このような状況をふまえて本稿では、日本におけるフードバンク活動が現在どのような状況にあるか、聴き取り調査結果の概略を報告するものである。

## I. フードバンク活動の現在

筆者らは2015年7月31日～同年11月2日にかけて、フードバンク山梨（山梨県）、セカンドハーベスト・ジャパン（東京都）、あいあいねっと・フードバンク広島（広島県）、フードバンク関西（兵庫県）、セカンドハーベスト名古屋（愛知県）の5か所のフードバンク団体を訪問し、聴き取り調査および資料収集を行った。訪問調査先は、訪問順に図2の通りである。

図2 訪問調査対象フードバンク団体  
農林水産省ウェブサイト

[http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/foodbank/2014\\_shokai/](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank/2014_shokai/) より作成

フードバンク活動実施団体	所在地	フードバンク活動開始年	2013 年実績(t)
フードバンク山梨	山梨県南アルプス市	2008	90.2
セカンドハーベスト・ジャパン	東京都台東区	2000	2057
あいあいねっと	広島県広島市	2008	17.8
フードバンク関西	兵庫県芦屋市	2003	175
セカンドハーベスト名古屋	愛知県名古屋市	2007	523.1

以下、聴き取り調査結果を報告する。

## 1. 特定非営利活動法人フードバンク山梨

（米山理事長および米山事務局長より聴き取り）

### 【フードバンク山梨の特徴について】

最初は児童養護施設に食糧を届ける「もったいない食べ物を生かす」という発想から始めた。その当時は、個人の家庭に食糧を届けるという視点はなかった。現在のフードバンク活動のきっかけは、一人の女性からの電話から始まった。自宅は大きい家であったが、病気のために失業し、貯蓄を使い果たし、ついには明日の食パン1斤を買うお金もなくなって連絡が来た。これは誰にでも起きることだ。しかし、山梨県以外の地域にはまだこうした困窮者支援のフードバンク団体がない。

このような活動は「フードバンク山梨モデル」と呼ばれているが、生活困窮者支援まで行っているフードバンクは他にない。フードバンク山梨では食糧の配布だけでなく、食糧支援を通して相談活動を行っている。相談内容は、法律、債務整理、就労、経済問題、子どもの問題、メンタルヘルスなど多岐にわたっている。

今年、初めて開催した「フードバンクこども支援プロジェクト」<sup>5)</sup>は、山梨県子育て支援課と連携して実施した。行政機関等と連携することで、本当に必要な家庭に支援を届けることができ、なかでも高齢者、失業者、ひとり親家庭、外国人、路上生活者、震災避難者など多様な人に支援できる。

食糧提供は、山梨県内の49の機関や受益者で、内、行政が23、社会福祉協議会が20、生活困窮者支援団体が6である。

食糧支援を申請する理由は、失業が23%で最も多く、ひとり親家庭15%、けがや病気が15%、高齢者12%、そのほか低年金、無年金、精神疾患、債務、外国籍などである。フードバンク活動は問題が重篤になる前に食料支援ができる効率的なシステムである。

#### 【取り扱っている食糧について】

フードバンク山梨の力量から生鮮品は扱っておらず、ドライ品に限っている。農家から野菜を寄贈してもらうこともあるが、葉物はお断りしている。施設向けに衛生講習会を毎年行っているが、衛生上扱える食品の限界がある。本当は肉や野菜を送りたいができない。おむつと粉ミルクへの要望が多いが、なかなか寄付されないため購入している。

最終受益者には、フードバンク団体から提供された食糧によって節約できた食費で肉や野菜を買ってほしい。

#### 【受益者支援基準について】

食糧配送希望世帯は、福祉事務所・社会福祉協議会・地域包括支援センターの窓口置かれてある申請書に記入して、当該窓口を経由して支援を開始する。

フードバンク山梨として、最終受益者支援の基準はあえて作らずに柔軟に対応している。ただし、ほとんどは行政からの紹介で、フードバンク山梨への直接の問い合わせは少ない。

直接、フードバンク山梨に申し込んだ人にも、行政というフィルターを通してもらう。そうしないと、本当に支援を必要としているかどうか判断できない。一人の最終受益者に3か月間食料を送るが、3か月間の支援終了後も本人から支援の要請があるなど、本当に食糧を必要としていることが分かれば、期間延長をフードバンク山梨から行政に要請する。原則として受け付けは行政などで行い、支援の要不要を判断してもらう。

生活保護受給者は原則として支援しないが、緊急時はケースワーカーからの連絡を受けて、年間に数件ではあるが、例外的に食糧支援することもある。最終受益者の状況に対する判断はケースワーカーに任せており、ケースワーカーによって基準はまちまちである。

今までに最終受益者から2,157通を超える返信はがきを受け取った。「守って頂いている、助けて頂いている」という感謝の気持ちを述べたものがほとんどである。手紙をもらうことは活動をすすめる上で心の支えになっている。

【食品提供企業との関係について】

企業からの査察はなく、自社商品がどうなっているかの問い合わせなどもない。フードバンク山梨からはフードトレサビリティについて報告をしている。企業側は寄贈前は転売の不安を持っている。寄贈した後、フードバンク山梨からきちんと報告したり、活動内容が報道を通して伝わると、企業自ら確かめに来たりすることはない。また、寄贈者側から食糧提供による事故などの際に責任免除を求める声を聞いたことはない。

【フードバンクこども支援プロジェクトについて】

子どものいる世帯への食糧配布を始めたのは、施設・団体に食糧を配っているなかで、個人から電話をもらい、「明日、子どもに食べさせるものがない」と聞いたことがきっかけである。フードバンク活動の広がりとともに、何世帯にも供給できるようになってから、そのような世帯がどのくらいの方がいるのか子どもの数も調べたところ、食糧配送世帯の30%もいることがわかった。私たちが想像していなかったような重篤な状況に気づいた。

【フードバンクファームについて】

2012年8月、フードバンクファームを始めた。耕作放棄地を所有者から無償で借り受け、耕して野菜や花を栽培している。フードバンク団体にできることはないかと考え、食糧支援の先に自立支援事業を位置づけた。当初はホームレスの人なども受け入れ、「中間的就労」として農業体験をしてもらった。

2015年4月より生活困窮者自立支援法が施行され、「中間的就労」が「就労準備支援事業」に変更された。フードバンク山梨のファームは、南アルプス市と中央市の自立支援課から利用者を受け入れ始めた。現状では山梨県南アルプス市から延べ6名、中央市から1名の受け入れ実績がある。提携先の福祉事務所からの紹介がないと、ファームでは受け入れられない。

ファームでは週2回、就労準備支援員の指導の下で利用者が農作業を経験する（夏期は午前中のみ）。農作業に加えて、就労準備支援員がフードバンク山梨事務所でビジネスマナーを学んでもらったり、コミュニケーションをとったりしている。

農業のスキルを身につけても生計を立てられないので、ソーラーパネル周辺の環境整備などの就職に結びつきやすい仕事についてもらっている。

写真1 フードバンク山梨事務所と配送用ワゴンカー



撮影 小関隆志氏

写真2 フードバンクファーム



撮影 小関隆志氏

## 2. 特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン

(チャールズ・マクジルトン理事長および政策提言と発展担当 田中 入馬氏より聴き取り)

### 【セカンドハーベスト・ジャパンの特徴について】

セカンドハーベスト・ジャパンでは、フードバンク活動として受益者および最終受益者に対する食糧の配送だけでなく、毎週土曜日、東京都内の公園などでハーベストキッチンを実施し、食事の提供とランチボックスの配布を行っている。ランチボックスは、寄贈された食品を使ったスタッフとボランティアの手作りである。また、フードバンク活動の普及とフードセキュリティ向上のための政策提言を行っている<sup>6)</sup>。

セカンドハーベスト・ジャパンのミッションは、Food for all people である。フードバンク活動は困窮者支援や食品ロスという部分で関心を持たれているため、これらの問題の改善をしていると思われがちだが、実際にはそこまでインパクトはないと考えている。

貧困に関しては、食べられない状況は異常であり、フードバンク団体が改善する問題ではない。セカンドハーベスト・ジャパンのミッションに照らしても、これらの問題を改善できるとは思わない。

2013年12月2日、公益財団法人セカンドハーベスト・ジャパン・アライアンスを設立登記した。日本には現在40~50程度のフードバンク団体が存在していると言われていたが、本当に信頼のおけるフードバンク団体との間にネットワークを築くことを意図している。

2年毎に衛生管理監査を行うなどの活動内容で、現在、14の準加盟団体がある。2015年秋からは、正式加盟団体にのみ食料を配分やスタッフ派遣をする予定である。正式加盟の条件は、フードバンク活動実績が2年以上・法人格を取得していること・事業計画書を作成していること・外部諮問委員会を設置していることなどである。この条件はアメリカのフードバンク団体を参考にして、日本の衛生管理などを盛り込んで作成した。

【取り扱っている食糧について】

倉庫には、常備食や防災食などを揃えている。2011年の東日本大震災後に、東京都は事業者に対して1人3食3日分を備蓄するように指導した。震災から3年経過後、防災食品の入れ替え需要が発生し、企業から更新に伴う防災食品の提供を受けた。

各食品には専用のQRコードが付いており、入荷の際にバーコードリーダーで読み取る。企業から食品を受け取る際、トレーサビリティがキーワードとなる。特に消費期限の近い食品については、再配布は不可である。食品がどこからどこに流れ、責任の所在がどこにあるのかを明らかにすることは重要である。生鮮品は扱いが難しいため、受け入れていない。

【受益者の選定基準について】

パントリーには多くの人が食糧を受け取りに来る。昨年までは、受け取りに来た人には、誰にでも・何回でも食糧を渡していた。行政の支援から漏れている狭間の人に対して支援するという意図があったためである。

しかし、受益者個人の公平性を考えて、今年からは紹介状のシステムを導入した。

初回、食糧を受け取りに来た人に対しては従来通り渡し、2回以降は紹介状を持参することを条件とした。

福祉事務所、社会福祉協議会、生活困窮支援団体などとパートナーシップの協定を結び、これらの組織を訪問した当事者に対して、セカンドハーベスト・ジャパンの紹介状を渡してもらう。

紹介状を導入したことにより、本当に食糧支援を必要とする人に限定して食糧を配給できるようになった。また、行政機関や支援団体などに当事者をつなぐことも可能となった。他方で、本当に食糧支援を必要とする当事者を排除する結果になっていないか、今後、検証していく必要がある。

【食品提供企業との関係について】

食品提供企業とフードバンク団体との間で、信頼に基づく協力関係を作らないといけない。信頼形成は、合意書によって双方の権利義務を明記することにある。具体的には、食品の質を保証する・市場に絶対に出さないようにする・事故が起こった際にどのように責任を取るかなどという内容である。お互いに納得できる合意文書を作ることが重要である。

食品寄付という行為は煩雑な事務処理業務を伴うため、企業の担当者への動機づけが必要となる。そのため、食品提供企業の担当者と一緒に社会福祉施設の現場に行くという取組みをして

いる。食品メーカーの担当者は社会福祉施設に行く機会が少なく、行ってみると業務に対するモチベーションが上がる。

セカンドハーベスト・ジャパンにとっては、Food Advisory Board (FAB) が大きな武器である。FAB は、食品企業などの担当者とセカンドハーベスト・ジャパンが定期的に開催する会議・勉強会で、企業間の情報交換などの場にもなっている。食品を既に寄贈している企業と寄付を検討中の企業がともに参加する。他企業からの紹介で、勉強会に参加する企業も多い。担当者が気楽に参加できる雰囲気がある。

セカンドハーベスト・ジャパンは食品提供会社から寄付をお願いするのではなく、互いに協力関係にあると認識している。

### 3. 特定非営利活動法人あいあいねっと・フードバンク広島

(原田 佳子理事長より聴き取り)

#### 【あいあいねっと・フードバンク広島の特徴について】

あいあいねっとではフードバンク活動を 2008 年 4 月から開始した。受益者に倉庫まで取りに来てもらったり、協力関係にある運送業者が、食品配送の途中で受益者のところに届ける。

「もったいないをなくすこと」があいあいねっとのミッションであり、食品ロスがあることを前提としたフードバンク活動には賛同しかねる。大量生産→大量消費→大量廃棄という社会のあり方に問題提起することが大切だと思う。あいあいねっとはフードバンク事業を基幹的な事業としているが、生活困窮者支援に特化することは考えていない。持続可能な循環型社会づくりを目標としており、地域密着の活動を指向している。今後とも、地域の抱える課題をきめ細かく見つけて行きたいと考えている。

フードバンク活動を始めたきっかけは、原田理事長が病院の管理栄養士として勤務していたころ、退院した高齢者の食が貧しいことに気づいたことにある。年金が過少なため、適切な食生活を送れない高齢者の存在は深刻である。

2009 年 10 月から始めたコミュニティレストラン「まめ nan」は、広島市可部地域にある古民家を借り受けて営業している。寄贈された食品でメニューを考え、一日約 20~40 食用意している。「まめ nan」は地域住民の憩いの場所であったり、住民と学生との交流の場であったりする。「まめ nan」はレストランとして保健所から営業許可を取り、ボランティアスタッフが食事を作って提供している。



厨房のふき取りによる細菌検査は検査会社が月一回無償で行い、結果はわかりやすいように、細菌の有無を写真で見えるように工夫されており、食品検査も行っている。

幼児や小中学生などが食に対して問題意識を養えるよう、絵本、紙芝居、パペットを作成し、食品ロス削減のための食育活動を行っている。

また、食品提供業者とのコラボ商品（くだもの酢、手作り石鹸、消毒スプレーなど）と一緒に企画し、商品の委託販売もしている。

#### 【取り扱っている食糧について】

フードトレサビリティとして、食品の内容・重量・受取りと受渡しの日時、それぞれの相手先などをバーコードで入力できるシステムを導入している。

#### 【受益者について】

受益者は生活困窮世帯、母子世帯、父子世帯支援、被災者世帯支援などの支援団体および広島市社会福祉協議会である。支援団体などとの打ち合わせは不定期に行っている。具体的には、年に一回、直接の聞き取りや手紙などの方法をとっている。また、支援団体が食糧を受け取りに来られる都度に、意見や感想を聴くようにしている。

最終受益者との直接の接点はないが、直接食糧を渡す受益者から情報を得ている。

#### （食品提供企業との関係について）

食品提供企業とは「食糧等の受け渡しについての確認書」と「食糧等の引き取りについての確認書」を取り交わしている。

写真3 まめ nan レストラン入口



筆者 撮影

写真4 食品提供会社とのコラボ商品



筆者 撮影

写真5 まめ nan レストラン内部にて



筆者 撮影

#### 4. 認定特定非営利法人フードバンク関西

(浅葉 めぐみ理事長より聴き取り)

##### 【フードバンク関西の特徴について】

2003年4月にフードバンク活動を始めた。日本ではセカンドハーベスト・ジャパンに続いて、2番目にできたフードバンク団体である。立上げのきっかけは、日本に転勤で来日した妻に同行したBryan Lawrence氏が日本のフードバンク団体でボランティアをしようとしたが、フードバンク団体が近くに存在しないことに気がついたことにあった。その後、Lawrence氏が日本を離れることになったが、すでに受益者が約15団体程度あったことから、引き続き日本人スタッフで運営することになった。

食糧の配送範囲は、兵庫県を中心に、一部、大阪府内にまたがる。

量販店から受け取った野菜果物等を直接受益者に配送したり、企業や個人から提供された食品を事務所に集約し、団体ごとに小分けして配送している。一部団体にはフードバンク関西の事務所で受け渡している。

また、小学校などへ食育についての出前授業を行っている。加工食品などが何から作られているか、食品の素材は生命であることから、食品を無駄にしないといけないという早期教育が大切だと考えている。

##### 【受益者について】

受益者とするかどうかは、まず最終受益者を支える団体であることが必須条件である。さらに、施設や設備などの食品衛生環境は重要であり、フードバンク関西で確認して判断する。

毎年一回、受益者に対してアンケートを実施し、受け取った食品の中で不要だった食品や廃棄した食品が無いかなど調査している。また食品廃棄基準なども聞いている。フードバンク関西と食糧を受取っている受益者との交流会を2年に一度開催している。

フードバンク関西からの食糧提供によって節約できたお金を、心理カウンセラーの人件費に充てている児童福祉施設もある。

行政との関係では、尼崎市役所に食品を預け始めたのが始まりで、2010年頃である。2012年以降、芦屋市、伊丹市、川西市の各社会福祉協議会と事業協定書を締結した。協定書に基づき、要請に応じて食糧を提供しているが、支援の可否判断は行政などの生活保護担当窓口が行

っている。

生活保護申請から支給開始まで2～3週間かかるため、その間のつなぎとしての緊急食糧支援をしている。また、生活保護相談者が疲弊していた場合などに緊急的に食糧支援をしている。例外的であるが、生活保護費を落として失くした人への対応も行っている。社会福祉協議会の生活福祉資金貸付事業の相談者に食糧支援をすることもある。

食糧の受渡しに対しては、最終受益者の調理環境（電気・ガスがとまっていないか、調理設備があるかどうか）などを確認し、主に缶詰・レトルト食品などの1週間分をめどとして渡している。

最終受益者の選定はフードバンク関西では行わない。行政や社会福祉協議会などが必要と判断をした人に食糧を提供する。

行政がすべき支援をフードバンク関西が無償で担っていることへの違和感はある。食品提供1件の仕入れのために約1,000円のコストがかかっているため、最も支援要請の多い尼崎市には年間約200件の食糧支援を行なっている。年20万円かかる実費を市が負担すべきではないかと考えている。

#### 【食品提供企業との関係について】

生活協同組合おおさかパルコープは、個別宅配を中心としている生活協同組合であり、不具合があっても配送できない事態に備えて、多めに仕入れているとのことである。肉と魚は管理が難しいが、業務用の保冷箱に冷却材を入れて輸送する。このようにすれば3時間程度時間がたっても庫内温度はほぼ変わらず輸送に問題ない。

コストコホールセール尼崎は、日本での出店時にフードバンクを探すことになっていたとのことである。フードバンク関西は2003年4月に設立したが、コストコホールセール尼崎も同時期に開店した。そのため、フードバンク団体を探しているコストコホールセール尼崎にフードバンク関西から申し入れをしたところ、すぐに話がまとまった。午前11時に店舗に行って、食品を回収し、その場で傷んだ食品があれば取り除く。夏場は足の速いもやしやベビーリーフなどは受け取らない。そして、そのまま配送担当者が受益者に配送する。

ボランティアの配送先受益者を固定することによって、最終受益者の状況や受益者である施設の管理栄養士などの判断を想定しながら食糧を選別する。配送車両は、原則としてボランティアの個人所有のものである。

受取った食糧について、受益者が提供企業に直接問い合わせしないようお願いしている。そうした食品は「市場に流通しているはずのない食品」である。そのため、最終受益者が消費しているとなると、企業では「誰か（職員等）が『横流し』したのではないか」とコンプライアンスの問題にまで発展して問題になる。

生活困窮者の相談は難しく、相談にのる側の人の心理的なストレスも大きい。経験のないボランティアが軽々に始めるべきものではないと思っている。そのため、相談支援が必要な人のために、相談支援のできる団体を受益者として食糧支援を提供することが重要だと考えている。

## 5. 認定特定非営利活動法人セカンドハーベスト名古屋

（本岡 俊郎理事長および前川 行弘理事より聴き取り）

### 【セカンドハーベスト名古屋の特徴について】

東海地方は移住労働者が作ってきた地域であり、戦後は自動車産業などで労働者を集めた。昭和50年代以降は外国人労働者が流入して来た。もともと失業者支援や貧困支援などの活動が盛んで、その上にセカンドハーベスト名古屋が設立されたので、活動の基盤があった。

主要なミッションは「東海地方において食のセーフティネットを構築する」で、個人への支援としては、東北大地震被災地へのごはん応援箱の送付や寄添いホットラインとの連携による食品パッケージの送付等を行って来ている。

2015年4月の生活困窮者自立支援法施行以降は、行政の窓口を訪れる相談者が緊急に食糧支援を必要とする場合、食品パッケージを届ける仕組みを構築しつつある。具体的には「フードバンク活用支援事業」として、愛知県内の社会福祉協議会と協定を結ぶことを目的としている。東海三県の全ての社会福祉協議会が加盟することが目標で、現在7～8割の社会福祉協議会と協定している。

社会福祉協議会から受け取る金額1,500円は、送料・段ボール代・精米代などの実費である。

最終受益者支援の9割は社会福祉協議会からの依頼による。セカンドハーベスト名古屋は協定に基づき、必ず当日16:30までにゆうパックで食糧を配送する。東海3県、1,200万人を対象としている。

食糧は米などの詰め合わせセットで、3週間暮らせるような食品や調味料などである。最初に、依頼状に書かれた情報を元に、自宅に電気・ガス・水道・炊飯器・電子レンジがあるかどうか等に応じて食糧を選んで箱に詰める。

最終受益者は社会福祉協議会で受け取り、本来の自立相談に結び付ける。

社会福祉協議会では生活福祉資金の貸付がなかなかできないが、かと言って追いつくのも切ないのではないか。

生活困窮者自立支援法の施行によって、民生委員も食べ物に困っている人を社会福祉協議会につなぐことができるようになった。

#### 【受益者について】

2012年頃に、受益者で作る「セカンドハーベスト名古屋を支える会」が結成された。会との意見交換は年2回実施し、会からは約年間300万円の寄付を受けている。

品質保持の協定に基づき、セカンドハーベスト名古屋の理事が受益者団体を訪問して、状況確認している。

#### 【食品提供企業との関係について】

セカンドハーベスト名古屋が活動を開始した当初は、セカンドハーベスト・ジャパンから食糧の提供を受けていたが、現在は、名古屋市内の企業からの食糧の寄贈が7割を超えるようになった。フードマイレージの観点からも地元企業からの寄贈は大切である。

大企業ほど食品廃棄物処理方法が整っており、食品ロスをコストに組み込んでいる。廃棄食品の一部をフードバンク団体に提供する方が、何らかのリスクを負う可能性もあり、企業にとってコストがかかるのではないか。他方、損益率の低い中小企業ほどセカンドハーベスト名古屋に寄贈してくれると感じている。

## Ⅱ. 共通する特徴

以上、5つのフードバンク団体からの聞き取り調査結果を概観して来たが、共通する点を3点挙げると以下の通りである。

### 1. フードバンク活動以外の取組みの実施について

例えば、ハーベストキッチンの実施（セカンドハーベスト・ジャパン）、コミュニティレストランの運営（あいあいねっと）、学校などでの食育講座の開催（あいあいねっと・フードバンク関西）、提供企業とのコラボ商品の販売（あいあいねっと）など、フードバンク活動以外の多様な活動も展開していることが確認できた。

### 2. 受益者および最終受益者に対する支援の方法について

受益者を通じての間接支援は、フードバンク山梨・セカンドハーベスト・ジャパン・あいあ

いねっと・フードバンク関西・セカンドハーベスト名古屋の5か所すべてのフードバンク団体で行われていた。フードバンク山梨・セカンドハーベスト・ジャパンでは最終受益者に対して就労支援、相談支援活動や食事提供等の直接支援が行われていた。

一方で、生活困窮者の相談は難しく、相談にのる側の人の心理的なストレスも大きいため、フードバンク団体の経験のないボランティアが始めるべきものではないとの意見もあった。

### 3. 最終受益者の選定基準について

最終受益者への食糧配布の基準は、受益者である行政・社会福祉協議会や社会福祉施設および支援団体などによる選定基準に基づくことを原則としている。フードバンク活動は、受益者である「支援団体を通じた支援」という間接性に大きく依拠していることが確認できた。

#### むすびにかえて ― 今後の研究の方向性

小林富雄は、「非市場性を前提とするフードバンク活動は無償性を通じて循環型フードシステムの3R（筆者注 リユース、リデュース、リサイクル）を完成させる食品リユースを担う活動<sup>7)</sup>として評価している（小林 2015:148）。

フードバンク活動を食品のリユースとしてだけ捉えたと、フードバンクに提供される食品の量は次の2つの理由によって、減少する可能性をはらんでいる。1つは、生産流通段階において、廃棄食品が限りなくゼロに近づけば近づくほど、フードバンク活動に供給する食品の量が減少し、2つには、消費者側で「食のもったいない」をなくせばなくすほど、同じくフードバンク活動に供給する食品の量が減少する。

また、小林は「食品ロス対策中心に考えた場合、質的ニーズへの対応がどうしても後手に回り」、「フードバンク活動が供給者本位となると、提供する食料供給体制が不安定化するという課題を孕む。」<sup>8)</sup>（小林 2015:148）と指摘する。

「平成21年度フードバンク活動報告書」によると、フードバンク団体から食糧を受取っている受益者に対する聴き取り調査では、「施設・団体の利用者の嗜好の問題で消費されずに残るものが出てしまう場合や、調理計画を立てているために提供された食材をメニューに組み込むことが難しい場合等、施設・団体や最終消費者のニーズと提供される食品とのマッチングの難しさが多いことが指摘されている」<sup>9)</sup>（三菱総合研究所：2011）

このように、フードバンク団体が受益者および最終受益者と意思疎通を図る必要性はすでに明らかにされており、フードバンク活動が生活困窮者支援として位置付くためには、提供される食糧の質を問うことは不可欠であろう。

もちろん、本調査で確認されたように、フードバンク団体と最終受益者との関係性はフードバンク団体のミッションや考え方によって異なり、生活困窮者支援に対するコミットメントの濃淡もある。

しかし、日本におけるフードバンク活動は、生活困窮者支援団体、社会福祉施設、福祉事務所や社会福祉協議会等を受益者とするかたちで、地域的遍在はあるが、すでに社会福祉支援として一定の役割を果たしていると言える。

そのため、今後の研究の方向性として、受益者にとってのフードバンク活動の位置づけ、および最終受益者が食料支援を受けることによって、どのように生活の安定などを図れたかについて、今後、調査を進めたい。そして、日本におけるフードバンク活動が生活困窮世帯支援の一方策として根づくための条件を提示したいと考える。

## 注

- 1) 農林水産省ウェブサイト [http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/foodbank/](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank/) 2015年11月23日
- 2) 農林水産省食料産業局 バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室「食品ロス削減に向けて ～NO-FOODLOSS PROJECT の推進～」平成26年12月
- 3) 農山漁村6次産業化対策事業実施要綱（平成24年4月20日付け23食産第4049号農林水産事務次官依命通知）及び食品ロス削減等総合対策事業実施要領（平成26年4月1日付け25食産第4567号食料産業局長通知）並びに農山漁村6次産業化対策事業補助金交付要綱（平成24年4月20日付け23食産第4051号農林水産事務次官依命通知）に基づく平成27年度農山漁村6次産業化対策事業食品ロス削減等総合対策事業に係る公募要領より
- 4) 農林水産省 平成25年度フードバンク報告書 1
- 5) フードバンク子ども支援プロジェクト  
筆者は平成27年7月31日（金）に山梨県南アルプス市若草生涯学習センターで開催されたキックオフイベントに参加した。夏休みに給食のない子どものいる生活困窮世帯に対して、食糧支援を行なうことを目的としたものである。イベントには、行政、社会福祉協議会などの職員やボランティア約60名が参加した。県内の行政社会福祉協議会などから寄せられた世帯構成・子ども数・年齢・男女・アレルギーの有無・調理用具の種類などの情報を参考に、食糧の内容を決めて行き、2人一組で箱詰めした箱を郵便局配送職員に受け渡した。それぞれの箱には、子ども宛ての手紙と料理の方法、本の紹介やクイズなどを記事にした「ふーどばんく こどもしんぶん」を封入した。
- 6) “Annual Report 2014” SECOND HARVEST 6-7
- 7) 小林富雄（2015）「食品ロスの経済学」農林統計出版 148
- 8) 小林富雄（2015）「食品ロスの経済学」農林統計出版 135
- 9) 株式会社 三菱総合研究所（2010）「平成21年度フードバンク活動報告書」87

## 付 記

### 謝辞

聴き取り調査に応じて頂き資料を提供して下さい、フードバンク団体の皆様ならびに調査に同行し記録を作成して頂いた、明治大学経営学部准教授 小関隆志氏、立命館アジア太平洋大学国際経営学部助教 上原優子氏、日本学術振興会特別研究員・佛教大学 角崎洋平氏に感謝いたします。

本稿は文部科学省科学研究費研究費補助（平成 27-29 年度 基盤研究（C）課題番号 15 K 03985「生活困窮者支援におけるフードバンク活動の役割」研究代表者 佐藤順子）の成果の一部である。

（さとう じゅんこ 福祉教育開発センター）